（一財）地域活性化センター
令和２年度　国内調査研究事業

地域一体で取り組む文化施設のまちづくり

人口・地域経済研究室　副参事　最上辰徳

企画グループ　副参事　宮崎真菜

目次

１.はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(1)調査の背景及び目的
(2)調査事例の選定理由

２.事例調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）青森県弘前市「弘前れんが倉庫美術館」・・・・・・・・・・・・・・・・３
①概要
②取組の内容
③成果
④今後の展望

（２）十和田市現代美術館・　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
①概要
②取組の内容
③成果
④今後の展望

（３）「5館が五感を刺激する―AOMORI GOKAN」プロジェクト　・・・・・・１１

３．まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

1. はじめに

(1) 調査の背景及び目的

人口減少や少子高齢化等が進む我が国において、近年、文化芸術を活用した地域づくりに注目が集まっている。美術館をはじめとする文化施設の建設やアートプロジェクトの開催などによる交流人口の増加や経済的波及効果といった、人や金の循環を形成する動きも見られる。また、郊外への大規模量販店進出等による中心市街地の空洞化等の地方都市の画一化が指摘される中で、各地で地域の歴史や文化、暮らしを大切に守り育むことにより、地域アイデンティティを確立していこうとする文化的な側面での動きも生じている。加えて、公共施設マネジメントが喫緊の課題になる中、施設の複合化や公民連携による運営等、公共施設の新たな在り方も問われている。図書館や美術館、文化ホールなどの公立文化施設は、全国の多くの地方公共団体が、大小様々な規模や機能の施設を保有・運営しており、地域コミュニティの希薄化が進む現代社会において、地域住民の自主活動等の拠点として、住民同士の交流が生まれる貴重な場所となっている。

当調査では、前述の文化施設の機能を果たす中で、どのように人を呼び込む魅力を生み出しているのか、そのために施設建設や運営等でどのような工夫を凝らしているのかを明らかにし、特定の地域や分野にとどまらず地域内外で横断的に取り組む文化施設によるまちづくりについて提案する。

(2) 調査事例の選定理由

当調査では、青森県内の 3 つの事例を紹介する。

まず、弘前市の「弘前れんが倉庫美術館」は、明治時代に建設された近代産業遺産の煉瓦倉庫が、地域住民による保存運動の動きの中で美術館に生まれ変わり、PFI 方式で改修・運営されている施設である。長い時間をかけて地域一体で取り組んできた施設づくりを見ていく。

次に、十和田市の「十和田市現代美術館」は、市内の商店街や図書館、小中学校などに出向いてアート活動等を行うなど、文化振興にとどまらず、経済的側面と教育的側面も見据えた特徴的な事業を展開している。ここでは、地域の各種団体と連携しながらアウトリーチで積極的に事業展開している例を見る。

最後に、令和 2 年に青森県内にある 5 つの美術館の連携を目的に設立された「青森アートミュージアム 5 館連携協議会」を取り上げ、1 つの行政区内に留まらず地域を越えた施設間の広域的連携の取組を紹介する。

2. 事例調査

(1) 青森県弘前市「弘前れんが倉庫美術館」

① 概要

青森県弘前市は人口 168,739 人、面積 524.20 ㎢（令和 2 年 4 月 1 日現在）を誇り、人口は青森県内 3 位、面積は県内 4 位の、青森県津軽地方の中心都市である。弘前市は、戦国時代末期から江戸時代を通して津軽氏が治めた津軽藩の城下町として発展し、その町割りが現在にも残る歴史ある地域である。太平洋戦争でも戦火の被害を受けることがなかったため、現存 12 天守の 1 つである弘前城があり、桜で有名な弘前公園や寺社、明治・大正期に建設された公共施設や教会、銀行建築等が残り、それらが大切に保存され維持されている。また、日本の近代建築の巨匠である前川國男の建築群も国内随一の規模で維持され、施設としても利用されており、こうした建築群は弘前市の文化的アイデンティティとなっている。

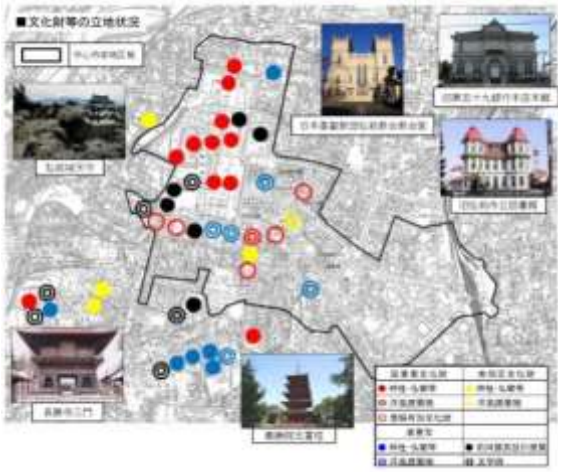

図 1：弘前市の歴史的建築群
（出典：弘前市中心市街地活性化計画）

このような素地がある弘前市に、令和 2 年 7 月、弘前市初となる美術館がオープンした。弘前れんが倉庫美術館は、明治、大正、昭和、平成そして令和という時代を潜り抜け、その名のとおりレンガ造りの倉庫を改修して生まれた「地域の歴史と未来への思い」が詰まった美術館である。

② 取組の内容

弘前れんが倉庫美術館の特徴は、吉野町煉瓦倉庫（以下「煉瓦倉庫」という。）の建設当初から時代を超えて変わらず地域住民に愛され保存・活用されてきたその過程と美術館の運営方式にある。取組の内容について、弘前れんが倉庫美術館広報チームの大澤美菜氏、弘前市都市整備部都市計画課美術館周辺活性化室の竹内良定氏と三上洋祐氏に取材した。

図 2：弘前れんが倉庫美術館　外観
（画像提供：弘前れんが倉庫美術館）
©Naoya Hatakeyama

ア）酒造工場や備蓄倉庫として活用された当初の煉瓦倉庫

同美術館は、弘前の風景を形づくってきた煉瓦倉庫を建築家の田根剛氏が建築設計を担当し改修した。この建物は、明治終わりから大正にかけて酒造業を営んでいた実業家の福島藤助が、木造と比べ工期も費用も掛かるレンガ造りを採用した酒蔵工場を建設したことから始まる。それは「レンガ造りの建物は残れば必ず何かの役に立つ。これらの建物が弘前の将来の為に役立てばそれでよい」との心意気からであったという。昭和に入って所有者が別の酒造会社に移り、戦後復興期の昭和 29 年日本初の大規模なシードル工場としてなったが、10 年ほどで郊外に製造拠点が移転した。その後政府米備蓄庫等として利用がされたが、以後は長らく活用されない時期があったという。

イ）市民ボランティアによる機運の高まりと中心市街地活性化

煉瓦倉庫が再び活用されるきっかけとなったのが、弘前市出身の現代美術家である奈良美智氏の 3 回に及ぶ個展の開催だった。平成 5 年頃から当倉庫を市が取得して活用する構想はあったが、不調に終わっていた。そうした中、平成 14 年、平成 17 年及び平成 18 年に市民ボランティア等が運営主体となって奈良氏の個展[1]が開催され、平成 19 年には、隣接する土淵川吉野町緑地に、奈良氏から個展の開催に対する返礼として白い犬のオブジェ「A to Z Memorial Dog」のパブリックアートが誕生したという。こうした市民レベルでの盛り上がり、また地元の経済・文化団体の後押しを受けて、市は平成 27 年 7 月当該用地及び煉瓦倉庫を取得した。

しかし、後述するが、市は美術館としてだけの活用を構想していたわけではなかった。吉野町は、JR 弘前駅と弘前公園の中間地点に位置し、土手町や鍛冶町といった市民の賑わい・憩いの場に隣接しており、観光業や商業の活性化、中心市街地のまちづくりの面でも重要なエリアである。美術館建設が決定する以前から、煉瓦倉庫と隣接する緑地一帯を「吉野町緑地周辺整備事業」として、市の最上位計画である弘前市総合計画（弘前市経営計画平成 26～平成 29 年版を含む）にも

図 3：吉野町緑地　位置図

（出典：（仮称）吉野町文化交流拠点 基本計画書に一部追記）

[1] 平成 14 年「I DON’T MIND,IF YOU FORGET ME.」展　来場者数 58,724 人（会期：8/4-9/29）
平成 17 年「From the Depth of My Drawer」展　来場者数 20,019 人（会期：4/16-5/22）
平成 18 年「YOSHITOMO NARA +graf A to Z」展　来場者数 77,343 人（会期：7/29-10/22）
出典：弘前市 HP 吉野町煉瓦倉庫の歴史
http://www.city.hirosaki.aomori.jp/bijutsukan/yoshino_rekishi.html

重点的に取り組む事業として位置付けてきた。また、弘前市中心市街地活性化基本計画でも、「文化交流エリア」として回遊性を向上させ、歩いて出かけたくなるまちを目指し、隣接する私鉄駅前との一体的な整備を行う計画が立てられていた[2]。市の担当者によれば、こうした一体的な整備により通過型の観光地である弘前を、滞在時間を延ばすことで宿泊してもらう滞在型に変えたいという意図があったとのことである。

ウ）文化芸術の創造・交流の拠点（クリエイティブハブ）としての美術館整備

用地取得後の吉野町緑地周辺整備事業の具体的な整備方針については、平成 27 年 8 月から北原啓司弘前大学教授を委員長とした吉野町煉瓦倉庫・緑地整備検討委員会で検討が進められた。5 回の委員会を経て、平成 28 年 6 月に基本計画が策定され、その中で煉瓦倉庫は整備の基本方針において「（中略）文化芸術の創造・交流の拠点（クリエイティブハブ）となることで、市民の豊かな生活・新たな賑わい・市内外の集客と交流を創出」（吉野町文化交流拠点基本計画書（平成 28 年 6 月））する施設というコンセプトを掲げるとともに、以下 3 点の機会の提供が定められた。

①「みせる」　市民が世界とつながる場所
②「つくる」　未来を生きる次世代の子ども・若者たちのための場所
③「はぐくむ」市民とともにつくり、育て、見せる場所

また当計画では、煉瓦倉庫を周辺の緑地とともに、文化芸術の創造・交流の拠点として一体的に管理運営することで、「中心市街地との連携や集客力のある企画、運営、財政負担の軽減等を目的に、民間事業者を活用しながら、市と連携して運営を実施する」ことが提示された。こうした計画とあわせて、奈良美智氏の個展等煉瓦倉庫が活用されてきた経緯から、煉瓦倉庫を美術館として整備することに対して市民からの反対は無かったという。

エ）PFI 事業による運営方式

市ではこの計画を受け官民一体で整備する方針を決定し、平成 28 年 9 月、本事業の遂行を目的とする株式会社（SPC）を設立し、施設の改修設計及び改修整備を行った。その後 15 年を事業期間とする施設管理及び運営業務を行う方式（RO 方式）を採用し、公募を行った。こうした PFI 事業は、弘前市としては初の試みであった。事業内容としては、市は事業者にサービス購入料として施設整備費（上限 25 億 2900 万円）と運営・維持管理費（上限 16 億 8100 万円）を支払い、事業者は完成後 15 年にわたって維持管理・運営を手がける。また美術館の入館料も、条件に応じて一部または全部が、事業者の収入になる。一方、附

[2] 令和元年度弘前市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告（令和２年６月）では、「来街者を増やす」の令和2年度目標値として歩行者・自転車通行量（平日と休日平均）23,000人が掲げられている。基準とした平成26年度は19,666人であったが、令和元年度は17,472人と増加傾向を示している。れんが倉庫美術館開館した令和2年度の結果が待たれる。

帯事業として事業者が独立採算で運営することができる隣接するカフェ・ショップ棟は、市有地に定期借地権を設定して、事業者が自己資金で建物を建設し、その売り上げによって利益を得て運営していく形態とした。

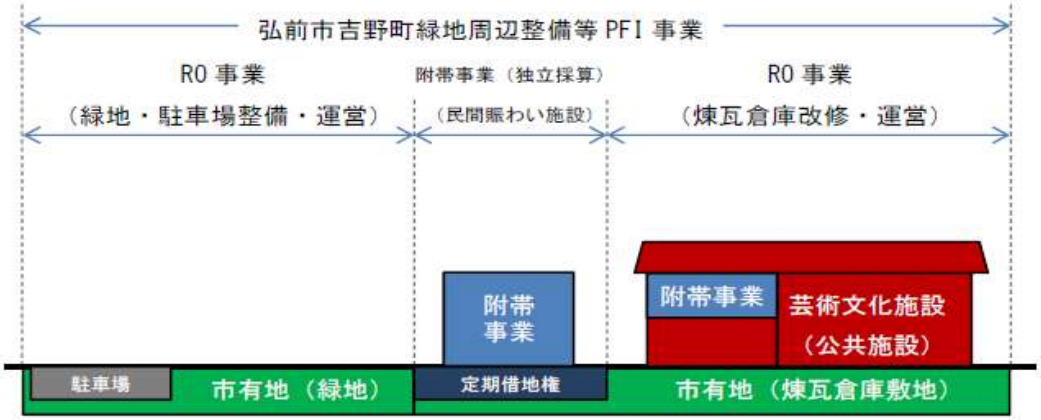

図 4：PFI 事業概略図

（出典：弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI 事業募集要項　平成 28 年 9 月）

事業者を公募した結果、平成 29 年 3 月、スターツコーポレーション株式会社を代表とする企業グループが優先交渉権者に選ばれた。

その理由について「従来の美術館とは異なる「アートセンター」の創設に向けて、『建築そのものの価値を引き出す修復方針』『作り、展示し、歴史に残す』『世界につなぐ、新たなステージ』という明確な理念・ビジョンが打ち出され、（中略）運営計画では『”集めて

図 5：スターツグループ提案概要（出典：弘前市 HP（官民連携による取組：PFI 事業））

観せる”から”創って魅せる”』という考えに基づいた提案がなされ、アートセンターに相応しい運営のあり方が特に高く評価された。さらに、附帯事業においては、対象地の歴史的文脈を丁寧に読み解いた独自性のある提案が高く評価された」(弘前市吉野町緑地周辺整備事業 PFI 事業者審査部会審査講評）としている。

（オ）地域の歴史と未来を大切にする建築

煉瓦倉庫の改修を担当した建築家の田根剛氏は、エストニア国立博物館の設計で名を馳せ、パリを拠点に活躍する新進気鋭の著名建築家である。彼の建築設計の特徴は、「その土地の歴史を丁寧に紐解き、それらを再構築して建築に活かす」手法である。煉瓦倉庫の改修においては、「先人の記憶を受け継ぎ未来をつくる建築」として「記憶の継承」をコンセプトに、耐震補強工事を実施しながらも、既存のレンガを出来る限り使い、経年劣化や老朽化によって傷んだ箇所は既存のレンガに近い色味のレンガを特別に手配し補修を実施した。室内においても、黒いコールタールが塗布されていた壁をそのまま展示室として活かし、窓の位置も変更していない。煉瓦倉庫の空気感を残すことで、一般的な美術館とは一線を画す施設となっている。一方で、老朽化した屋根はチタン製の「シードル・ゴールド」の菱葺屋根に変更し、シードルの製造工場だった歴史を踏まえつつ季節や時間による光の反射の移ろいが「その時だけ」という特別感を与え、また特徴的な工法で積まれたエントランス煉瓦も、煉瓦倉庫に美術館としての新たなイメージを与えている。

図 6：左）シードル・ゴールドの屋根
右）展示室のコールタールの壁

図 7：エントランス煉瓦（弘前積みレンガ工法）

（カ）市民活動と交流の促進

煉瓦倉庫には、美術館機能に加え市民活動・交流機能も付加されている。これは運営基本計画の「つくる」「はぐくむ」に当たるもので、当初から PFI 事業の施設整備の要件とされていた。市民団体等の活動場所や市民の制作・活動拠点として 3D プリンター、防音機能を備えた貸出スタジオが

図 8：ライブラリー

３室あり、その他に芸術や建築等の資料を備えたライブラリー等が整備されている。市民が集い、交流する場として、それぞれが快適で居心地のよい空間が整えられていることが印象的であった。

③ 成果

地域に根差し歴史ある建築物を改修した新たな美術館は、芸術や建築の分野等の数々のメディアや雑誌で取り上げられ施設の知名度向上、県外在住者の弘前市への訪問動機の喚起に寄与した。また、プレ会員やふるさと納税等による美術館建設支援者の名前が刻まれたレンガが美術館とカフェ・ショップ棟の間の通路に敷き詰められており、この施設への市民をはじめとした人々の想いを感じることができる。

後述するが、青森県内の美術館やアートセンターが連携しプログラムを展開する「青森アートミュージアム５館連携」プロジェクトが令和２年から始動しており、市内においても観光や文化振興等への効果が期待されている。この動きには同美術館も参画しており、開館したばかりであるが県内のおける存在感は大きなものとなっている。

④今後の展望

コロナ禍で２か月間開館を延期したことなども影響し、当初ターゲットに想定していた県外からの観光客や外国人観光客の入場者数は計画通りに推移していない状況であり、令和２年 12 月末来館者約 25,000 人は当初目標の３割程度で観光客誘致の面では思った実績を上げることができなかった。しかし、現在は来館者の約７割が市内を含む県内在住者であることを逆手に、市内及び県内での認知度や理解を促進するためのイベントやワークショップ、地域イベントとの連携等を検討している。特にまだ市民の利用が少なく、楽器の練習等に利用できる防音スタジオ、多目的スタジオ（会議だけでなく鏡張りの壁がありダンス練習等も可）、3D プリンター等を備えた体験工房などの設備の利活用を図る方針だ。

奇跡的にこの地に残り市民に愛されてきたストーリーを持つこの施設は、弘前の歴史や文化に根差した現代アート作品を取りそろえ、煉瓦倉庫独特の建築空間を最大限に生かし、弘前ならではの作品を展示しており、ここに来ることでしか観て感じることができない唯一無二のものとなっており、今後の弘前市のまちづくりでも大きな意義を持った財産になることを確信した。

(2) 青森県十和田市「十和田市現代美術館」

①概要

十和田市は人口 60,657 人、面積 725,64 ㎢（令和２年３月末現在）で、明治維新の直前に開拓された比較的新しい都市である。市内の公共施設が立ち並ぶ「官庁通り」沿いに平

成 20 年､十和田市現代美術館が開館した｡当時、国や県の施設の統廃合により空き地が発生し中心市街地の活性化を考える中で、アートを中心としたまちづくり「Arts Towada」プロジェクトを進めることとなり、国の電源立地地域対策交付金事業を活用し約 23 億円で同美術館を建設した。同プロジェクトは官庁通り全体を 1 つの美術館と見立て、日本を代表する建築家である西沢立衛氏により設計された同美術館、草間彌生氏らのパブリックアートが設置されている「アート広場」､周囲の歩道に置かれた建築家たちによるベンチなどの「ストリートファニチャー」がある。

図 9：十和田市現代美術館の外観

美術館は､「アートを通した新しい体験を提供する開かれた施設」をコンセプトに、近年ではアウトリーチによるアート活動も実施しており、アートのまちづくりをさらに進めている。

開館から平成 23 年度までは市の直営としていたが、平成 24 年度から現在は、エヌ・アンド・エー株式会社が指定管理者となり運営している。入館者数は、当初年間 4～5 万人を想定していたが、開館した平成 20 年度に 17 万人を達成し、2 年目も 18 万人を記録した。東日本大震災により人数が落ち込んだ時期もあったが、平均すると年間約 15 万人で、約 8 割は市外からの訪問者である。

同美術館の取組について、管理運営統括課長の豊川大樹氏に聞いた。

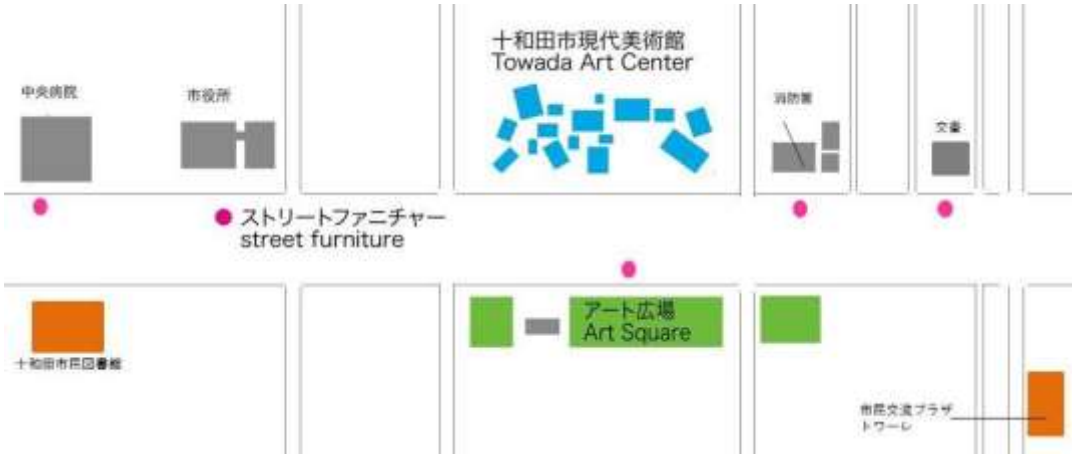

図 10：「Arts Towada」プロジェクト及び周辺の公共施設の地図

（十和田市現代美術館ホームページの図表を加工）

②取組内容

取組の特徴は、アート活動を美術館内でとどまらせず、地域の多様な主体と連携しながら展開していることである。取材を通じて特に印象的だった取組の一部を紹介する。

ア）商店街との連携事業

美術館ではさらなる企画展示スペースを必要としていることと地域への回遊性を持たせることから、商店街の空き店舗でも作品を展示しワークショップ等を実施している。商店街を活用した「まちなか展示」だけでもこれまでに 27 回開催され、約 36,000 人が来場している(令和 3 年 3 月現在)。

図 11：「14-54」内の街中ライブラリー

近年では、店舗と美術館のコラボレーションによるメニューやサービス等が生まれている事例もある。また、オープンスペース「14-54」内には美術館の「街中ライブラリー」が併設されており、芸術に関する書籍を読むことができる。

イ）学校との連携事業「おでかけバス」「先生たちとの勉強会」

平成 27 年度より市内の小中学生を対象に無料バスを運行し、美術館から離れた地域にいる子ども達が作品鑑賞やワークショップに参加できる「おでかけバス」を実施している。これまでに 13 回開催され、約 280 人の子ども達が参加した(令和 3 年 3 月現在)。これは、子ども達が現代美術に触れる貴重な機会となっている。

また、平成 30 年度からは市内の教育指導者を対象にして教育視点の美術を学ぶ研修を開いており、令和 3 年 3 月現在、保育士向け幼保研修は 4 回、教員向け図工研修は 12 回実施されている。

このように、当美術館では、教育機関と積極的に連携し、子ども達と指導者、双方へのアプローチにも力を入れている。

図 12：おでかけバスの様子

ウ）他施設との連携

十和田市民図書館では、美術館の企画展に合わせてホールを活用した特設棚を設置しており、関連書籍も読むことができる。平成 31 年度に開催した地域アートをテーマにした企画展の時期には、図書館で市民向けに関連図書の読み合わせ会を実施した。また、美術館の展示室として市民交流プラザ「トワーレ」内の部屋を借り、多くの市民が作品に触れられる機会も創出している。図 10 が示すように図書館もトワーレも美術館の徒歩圏内にあり、市民も歩いて楽しむことができる。

エ）サポーター

美術館の運営には一般市民や民間企業も関わることのできる 2 つの仕組みがある。「げんびサポーター」は「人とまちと美術館をつなぐ」をテーマに、イベント等の運営サポートや清掃活動、郵送物発送作業といった様々な活動をボランティアで支えている。他方、「TAPS（Towada Art Center Partners）」は、個人又は法人の会員になることで、常設展への年間無料入場や会員限定企画への参加などの特典プログラムを受けることができる。また、TAPS の資金により、美術館の魅力的なプログラムを実施することができている。令和 3 年 3 月現在、げんびサポーターは 36 名、TAPS は個人会員 35 名、法人会員は 20 社が登録されている。

図 13：ボランティアガイドの様子

③成果

前述した同館の様々な取組により市民の理解が高まり、地域一体となった美術館づくりの動きが醸成されている。建設構想が立ち上がった当初は反対意見が多く市議会でも賛否あったが、開館後、観光客の増加が目に見えてわかるようになると理解者や協力者も増えたという。[3]商店街に作品を展示するようになると市街地で来館者の回遊が起こり、中には売上が増加する商店もあった。来館者は 20～30 代の若者が多く、商店主から「お客様と会話するためにも自分たちもアートを勉強しなければならない」という声もあがっている。

図 14：親子向けワークショップの様子

また、西沢氏が設計した美術館の成功が、市内の建築の発展にも寄与しているという。近年、市内公共施設の建築のプロポーザルへの応募件数が 20 件を超えることもあり、中には著名な建築家からの応募もあるという。平成 26 年には隈研吾氏の設計により市民交流プラザ「トワーレ」が、平成 27 年には安藤忠雄氏の設計により十和田市図書館が建設された。

3 「令和元年度 十和田市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告」（令和 2 年 6 月）では、令和 5 年度目標値として歩行者・自転車通行量 5,604 人が掲げられている。基準とした平成 30 年度は 4,651 人であったが、令和元年度は 4,873 人となっており、中心市街地の概況として「数値目標として掲げている歩行者・自転車通行量、社会増減数は増加傾向」と評価している。

今後、みちのく銀行旧稲生町支店跡地に藤本壮介氏の設計による地域交流センターが建設される予定である。

また、美術館は開館当初、地域の経済活動を支える役割が大きかったが、今では子ども達への教育やアイデンティティ醸成の役割を担う場にもなっている。十和田青年議所が市内の小中学生の親子向けに実施したアンケートで「市外のお客さんを連れていく場所」を尋ねたところ、多くの保護者は「十和田湖、奥入瀬」と答えたのに対し、子ども達からは「十和田市現代美術館」という回答が最も多かったという。平成 28 年度、市立三本木小学校音楽部の児童が「『ふるさと力日本一』の学校を目指して」というテーマでふるさとの良さを伝える「たからもの」という歌を作った。この歌詞の中に「わくわくいっぱい美術館」「アート広場で夢語ろう」とあり、子ども達にとって美術館やアート広場がいかにふるさとの大切な場所となっているかが窺える。

④今後の展望

同美術館は、市内外の人が交流する場所で地域の経済も支える重要な役割を果たしてきたが、コロナ禍で市外や県外からの来館客数は伸び悩んでいる。豊川氏によれば、市内の住民の経済循環だけでは限界を感じており、コロナ禍における対策は市内だけでなく地域横断的に考えることが必要ということだ。青森県では令和２年、後述する５館連携協議会が立ち上がり、県内における観光客の周遊の流れをつくる仕組みも構築されつつある。

また、地域住民における美術館への愛着も高まっている中で、今後ますます活動を深化させていくことも重要だ。特に、子ども達が早いうちからアートに触れる機会をできるだけ多く創出することで、子ども達ひいては地域の未来が変わっていくかもしれない。民間と公共が連携し長期的に人材育成に取り組むことは、文化継承ひいては地域の持続性にも繋がっていくはずだ。弘前れんが倉庫美術館と同様、「5 館が五感を刺激する―AOMORI GOKAN」プロジェクトにも参画しており、これまで以上に文化交流や経済循環の促進にも繋がっていくだろう。

(3)「青森アートミュージアム５館連携」プロジェクト

以下は始動したばかりのプロジェクトだが、今後の鍵となる取組であるため紹介する。

青森県では、令和 3 年に「八戸新美術館（仮称、11 月頃開館予定)」の開館を迎えると県内に５つの美術館とアートセンターができることとなる。この開館に合わせ、「青森アートミュージアム５館連携」プロジェクトとして、各施設が連携し青森のアートの魅力を国内外に発信するプロジェクトを始動している。[4]これは、青森県民及び観光客による県内の

[4]青森アートミュージアム 5 館連携協議会プレスリリース「青森県５つの美術館連携プロジェクトを始動『5 館が五感を刺激する―AOMORI GOKAN』」
https://www.pref.aomori.lg.jp/release/files/2020/66756.pdf（令和３年３月 10 日）

周遊を通して文化、経済、教育など幅広い分野での地域振興を目的としている。ポータルサイトが立ち上がっており、「今後、5 館の展覧会スケジュールが一度に見える機能や、5 館周辺のアートスポット情報などを加え、アートを軸に多様化する旅に対応」[5]していくことを目指している。これだけの現代美術館が集積している地域は全国的にもほとんどなく、こうした美術館が連携することで、「現代美術といえば青森県」という認識が広く定着するはずだ。

今回取材した弘前れんが倉庫美術館も十和田市現代美術館も、当プロジェクトに大きな期待を寄せており、今後、地域を越えた連携の在り方として大いに参考となるものである。

3. まとめ

公立文化施設は、行政による直営が多く、他との連携で施設運営や事業展開される事例に乏しい。2 つの美術館は、施設の運営者や行政が地域住民との関係性を重視し、協働による文化事業を丁寧に推進していることが特徴である。弘前市は、地域に愛されてきた歴史的建造物の活用として、市民ボランティアによる展覧会等の開催を契機に施設を立ち上げ、公民連携(PFI 手法)で運営している事例である。十和田市は、商店街や学校等、地域のあらゆる主体の持ち味を活かしながら共に事業に取り組む中で、その存在感や価値が地域に浸透している事例である。そして、「青森アートミュージアム 5 館連携」プロジェクトが誕生し、「オール青森」で県内の文化振興に取り組むことから、経済循環や人材育成への波及効果も目指している。それぞれアプローチは異なるものの、各主体が地域における価値や役割、住民の思い（観光客による経済的恩恵も含む）等を捉え、横断的に繋がり取組を深化・発展させている点で、大いに参考となるものである。

公設の美術館を民間企業が運営する、美術館が商店街や学校と事業を実施する、美術館が県内の地域を繋ぐ、というように、青森では新たな価値を生みだす美術館の存在を見ることができた。こうした発想の転換は今後ますます求められ、他の施設や事業においても重要な考え方である。それぞれを単体で見るのではなく、運営主体や地域、施設種別等の垣根を超えた繋がりを模索することで新たな価値が創造されていくのである。

[5] 5 館連携プロジェクトのポータルサイト　https://aomorigokan.com/
（5 館：弘前れんが倉庫美術館、青森公立大学国際芸術センター青森、青森県立美術館、十和田市現代美術館、(仮称)八戸市新美術館）